

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(百万円)	18,459	18,210	35,462
経常利益(百万円)	918	1,373	1,183
四半期(当期)純利益(百万円)	175	1,134	102
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	305	2,531	148
純資産額(百万円)	21,318	23,642	21,476
総資産額(百万円)	31,328	33,256	31,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.00	83.94	7.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.1	71.1	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,381	970	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	470	918	1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	236	355	484
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	5,931	6,409	6,174

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.08	53.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、中国の経済成長が減速気味に推移しましたが、他のアジア諸国の輸出が改善し、更には底堅い個人消費を支えに米国経済も緩やかな回復を維持するなど、世界経済は底入れの動きが見られました。しかし、欧米の財政問題や中国の過剰投資問題などの下押し要因が解消されたわけではなく、先行きに明るい兆しが見えつつも依然として不安定な状況であります。

一方、我が国経済は、日中関係の悪化により一時生産が冷え込んだものの、海外需要の回復と円高是正によって市場環境が好転する中、復興需要による公共投資の増加も重なって、企業活動は上向きました。また、株高や低金利を背景にして、個人消費、住宅投資においても堅調さを保ちました。しかしながら、エレクトロニクス業界においては世界的なIT製品需要の低迷が根強く、楽観を許さない経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、基本方針である収益力の改善に継続して取り組む中、海外に新たに拠点を増やし、外資系顧客との取引拡大や現地材・新材の拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,210百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は946百万円（前年同四半期比10.8%増）、経常利益は1,373百万円（前年同四半期比49.6%増）、四半期純利益は1,134百万円（前年同四半期比545.6%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、顧客の海外生産移管により事業縮小が更に進んだことに伴い、売上高は5,874百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業損失は113百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、AV機器向け伸び悩みましたが、円安の影響に加えて非日系企業との取引の拡大もあり、売上高は4,365百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は94百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

中国は、反日デモによる冷え込みがあったものの、スマートフォン向けの好調な推移と円安の影響で持ち直し、売上高は6,960百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は414百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

北米は、AV機器・自動車向けの販売が順調に増加し、更に円安の影響も重なり、売上高は796百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は174百万円（前年同四半期比127.0%増）となりました。

その他の売上高は213百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は31百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,907百万円増加し、33,256百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加680百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、9,613百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少597百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加し、23,642百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加769百万円及び為替換算調整勘定の増加1,211百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により970百万円増加、投資活動により918百万円減少、財務活動により355百万円減少しました。

この結果、資金の残高は前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には6,409百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は970百万円（前年同四半期は1,381百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,344百万円及び減価償却費が584百万円であったことに対して、仕入債務の減少額が1,094百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は918百万円（前年同四半期は470百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が576百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は355百万円（前年同四半期は236百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額364百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年12月1日 ~ 平成25年2月28日	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O.BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106,CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,341	23.65
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライ スド ストック ファンド(プリンシパル オール セク タ - サブポ - トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	500	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	423	2.99
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	378	2.67
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クラ イアantz アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	5TH FLOOR,TRINITY TOWER 9,THOMAS MORE STREET LONDON,E1W 1YT,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	358	2.53
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	304	2.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	289	2.05
ジェービーエムシー エヌエイ アイティーエス ロン ドン クライアantz アカウント モルガンスタンレイ アand カンパニー インターナショナル (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	25.CABOT SQUARE,LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	265	1.87
計	-	6,675	47.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式611千株 (4.33%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,485,400	134,854	-
単元未満株式	普通株式 31,729	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,854	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4 - 5	611,800		611,800	4.33
計		611,800		611,800	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,587	8,267
受取手形及び売掛金	7,677	7,864
有価証券	39	46
商品及び製品	1,270	1,371
仕掛品	272	342
原材料及び貯蔵品	2,177	2,295
繰延税金資産	203	240
その他	841	827
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	20,066	21,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,356	8,813
減価償却累計額	5,763	6,030
建物及び構築物(純額)	2,593	2,782
機械装置及び運搬具	7,012	7,810
減価償却累計額	4,704	5,214
機械装置及び運搬具(純額)	2,308	2,596
工具、器具及び備品	1,601	1,709
減価償却累計額	1,294	1,382
工具、器具及び備品(純額)	306	327
土地	1,997	2,010
建設仮勘定	400	308
有形固定資産合計	7,606	8,024
無形固定資産		
ソフトウェア	469	390
ソフトウェア仮勘定	-	0
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	482	403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	2,039
繰延税金資産	58	68
その他	1,465	1,504
貸倒引当金	35	37
投資その他の資産合計	3,193	3,575
固定資産合計	11,282	12,003
資産合計	31,348	33,256

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,981	5,383
短期借入金	1,616	1,666
1年内返済予定の長期借入金	14	24
未払法人税等	90	162
賞与引当金	250	173
災害損失引当金	20	-
その他	836	930
流動負債合計	8,809	8,341
固定負債		
長期借入金	78	87
繰延税金負債	81	189
退職給付引当金	683	776
その他	219	218
固定負債合計	1,062	1,272
負債合計	9,872	9,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,525	21,295
自己株式	848	848
株主資本合計	24,458	25,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	93
為替換算調整勘定	2,890	1,679
その他の包括利益累計額合計	2,982	1,585
純資産合計	21,476	23,642
負債純資産合計	31,348	33,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	18,459	18,210
売上原価	14,777	14,403
売上総利益	3,681	3,806
販売費及び一般管理費	¹ 2,827	¹ 2,860
営業利益	854	946
営業外収益		
受取利息	11	29
受取配当金	16	15
為替差益	91	438
その他	49	52
営業外収益合計	169	536
営業外費用		
支払利息	12	14
その他	92	94
営業外費用合計	105	109
経常利益	918	1,373
特別利益		
固定資産売却益	9	25
特別利益合計	9	25
特別損失		
固定資産除売却損	24	5
特別退職金	-	48
災害損失引当金繰入額	² 272	-
災害による損失	³ 236	-
リース解約損	65	-
その他	17	-
特別損失合計	615	54
税金等調整前四半期純利益	311	1,344
法人税等	136	209
少数株主損益調整前四半期純利益	175	1,134
四半期純利益	175	1,134

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	184
為替換算調整勘定	427	1,211
その他の包括利益合計	481	1,396
四半期包括利益	305	2,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	2,531
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311	1,344
減価償却費	581	584
退職給付引当金の増減額(は減少)	108	87
賞与引当金の増減額(は減少)	43	78
災害損失引当金の増減額(は減少)	272	22
受取利息及び受取配当金	28	44
支払利息	12	14
為替差損益(は益)	165	447
固定資産除売却損益(は益)	15	19
災害損失	236	-
リース解約損	65	-
売上債権の増減額(は増加)	227	448
たな卸資産の増減額(は増加)	80	23
仕入債務の増減額(は減少)	289	1,094
その他	110	152
小計	1,494	948
利息及び配当金の受取額	31	41
利息の支払額	9	14
保険金の受取額	-	108
災害損失の支払額	45	20
事業再構築損失の支払額	-	4
法人税等の支払額	171	214
法人税等の還付額	80	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	970

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,164	698
定期預金の払戻による収入	814	548
有価証券の取得による支出	19	20
有価証券の売却及び償還による収入	402	20
有形固定資産の取得による支出	294	576
有形固定資産の売却による収入	99	38
無形固定資産の取得による支出	14	14
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の償還による収入	19	20
関係会社株式の取得による支出	80	28
貸付けによる支出	208	324
貸付金の回収による収入	-	148
その他	23	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	57	-
長期借入れによる収入	100	30
長期借入金の返済による支出	-	11
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27	9
配当金の支払額	365	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	355
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	539
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	650	234
現金及び現金同等物の期首残高	5,281	6,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,931	6,409

【会計方針の変更】

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当期の大型機械の稼働を契機に有形固定資産の使用状況を見直した結果、設備投資効果が長期安定的に発現すると見込まれることから、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うためのものであります。

これにより、従来の方によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ52百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与及び手当	923百万円	956百万円
退職給付引当金繰入額	71	70
賞与引当金繰入額	157	121
運送費	321	303
減価償却費	181	184

2 タイの洪水に伴う損失見積額を計上しております。

3 タイの洪水に伴う損失発生額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	7,147百万円	8,267百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,215	1,858
現金及び現金同等物	5,931	6,409

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注)2	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	6,387	4,228	6,977	665	18,258	200	18,459	-	18,459
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,815	60	380	1	2,258	1	2,260	2,260	-
計	8,203	4,288	7,358	666	20,517	202	20,719	2,260	18,459
セグメント利益 又はセグメント損失()	3	65	331	76	469	10	459	395	854

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的の近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注)2	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	5,874	4,365	6,960	796	17,997	213	18,210	-	18,210
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,275	40	416	1	1,733	0	1,734	1,734	-
計	7,150	4,405	7,377	797	19,731	213	19,944	1,734	18,210
セグメント利益 又はセグメント損失()	113	94	414	174	569	31	538	408	946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的の近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、建物を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来、の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失()が「日本」で52百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 USドル	50	-	0	0
	オプション取引 売建 コール USドル	728	342	1	1
	買建 プット USドル	364	171	3	3
	合計	-	-	-	2

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 USドル	324	-	24	24
	HKドル	78	-	0	0
	タイバーツ	19	-	0	0
	オプション取引 売建 コール USドル	1,102	234	109	109
	買建 プット USドル	551	117	0	0
	スワップ取引 受取USドル・支払タイバーツ	303	-	18	18
	受取USドル・支払ユーロ	151	-	9	9
	合計	-	-	-	162

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 13.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 83.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
四半期純利益(百万円)	175	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	175	1,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,517	13,517

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会において、当社の固定資産を仙台市へ譲渡することを決議し、平成25年3月27日付で引渡し完了いたしました。

1. 譲渡の理由

遊休資産となっていた土地について、所在地域の再開発事業に伴い譲渡し、資産の効率化を図るものです。

2. 譲渡する相手先の名称

仙台市

3. 譲渡資産の種類、帳簿価額、譲渡前の用途

譲渡資産の種類	土地	21,452.03m ²
帳簿価額		366百万円
譲渡前の用途		遊休資産

4. 譲渡の時期

平成25年3月27日

5. 譲渡価額

555百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は建物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月15日開催の取締役会において、会社の固定資産を仙台市へ譲渡することを決議し、平成25年3月27日付で引渡しが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。